



令和4年12月23日（金）

国土交通省関東地方整備局営繕部

記者発表資料

「横浜第2合同（22）電気設備改修工事」を
『公募型指名競争入札（総合評価落札方式・実績評価型）』で公募を開始しました。

本工事は、横浜第2合同庁舎において火災報知設備の改修工事を行うものです。多くの企業に入札参加していただくため、公募型指名競争入札で手続きを行います。

○入札公告 入札情報サービスで容易に確認できます。

(<http://www.i-ppi.jp/IPPI/SearchServices/Web/Koji/Kokoku/Search.aspx>) の画面において、

- ①工事名（文字列検索）に「横浜第2合同」を入力
- ②公告日を「期間指定 2022 年 12 月 23 日から」に指定
- ③「検索開始」をクリック

○入札方式 公募型指名競争入札（総合評価落札方式・実績評価型）※別紙参照

○余裕期間制度（任意着手方式）、見積活用方式を採用します。※別紙参照

○工事の概要

- ・工事場所：神奈川県横浜市中区北仲通5-57
- ・工事種別：電気設備工事
- ・対象業者：A等級又はB等級
- ・工事内容：火災報知設備（防災監視盤、感知器など主たる機器及び配線の更新）、電灯設備、監視カメラ設備 ※別紙参照
- ・構造規模：庁舎 S造（一部SRC造） 地上23階 地下3階 塔屋1階
延べ面積 約74,000㎡
- ・工期：工事の始期から486日間（但し、令和5年4月3日（工事着手期限）までに工事を開始すること。）

○企業に求める施工実績 【配置予定技術者の工事経験は求めません。】

- ・火災報知設備の更新又は新設
(民間工事・官公庁工事いずれでも申請可能です。)

○発注スケジュール

- ・申請書提出期限：令和5年 1月16日
- ・開札予定：令和5年 3月6日

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川県建設記者会、東京都庁記者クラブ、
神奈川県政記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、千葉県政記者会

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 営繕部 048-601-3151（代表）
技術・評価課 課長補佐 おおや たかひろ 大屋 隆弘（内線5453）

《公募型指名競争入札（総合評価落札方式・実績評価型）について》

○提出資料

- ・公共工事に新規参入しやすく、入札のために作成する資料も少なくなっています。
- ・参加要件として配置予定技術者の工事経験は求めませんので、技術資料提出時に配置予定技術者に係る書類の提出は不要です。

○総合評価の評価項目

- ・関東地方整備局発注工事等の工事成績や表彰の有無等は評価対象外です。
- ・企業の同種工事の施工実績（民間工事を含む）、災害協定等に基づく活動実績及び賃上げの実施を加算点としています。

《余裕期間制度（任意着手方式）について》

- ・受注者は、工事着手期限までの間で、工事の始期を任意に設定することができます。
- ・工事の始期前の余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者の配置は不要です。また、その期間は現場代理人の常駐義務もありません。

《見積活用方式について》

- ・工事の実勢価格を予定価格へ適切に反映するため、本工事の一部に関して見積書を提出し、その妥当性が確認できた場合には予定価格作成のための参考とします。

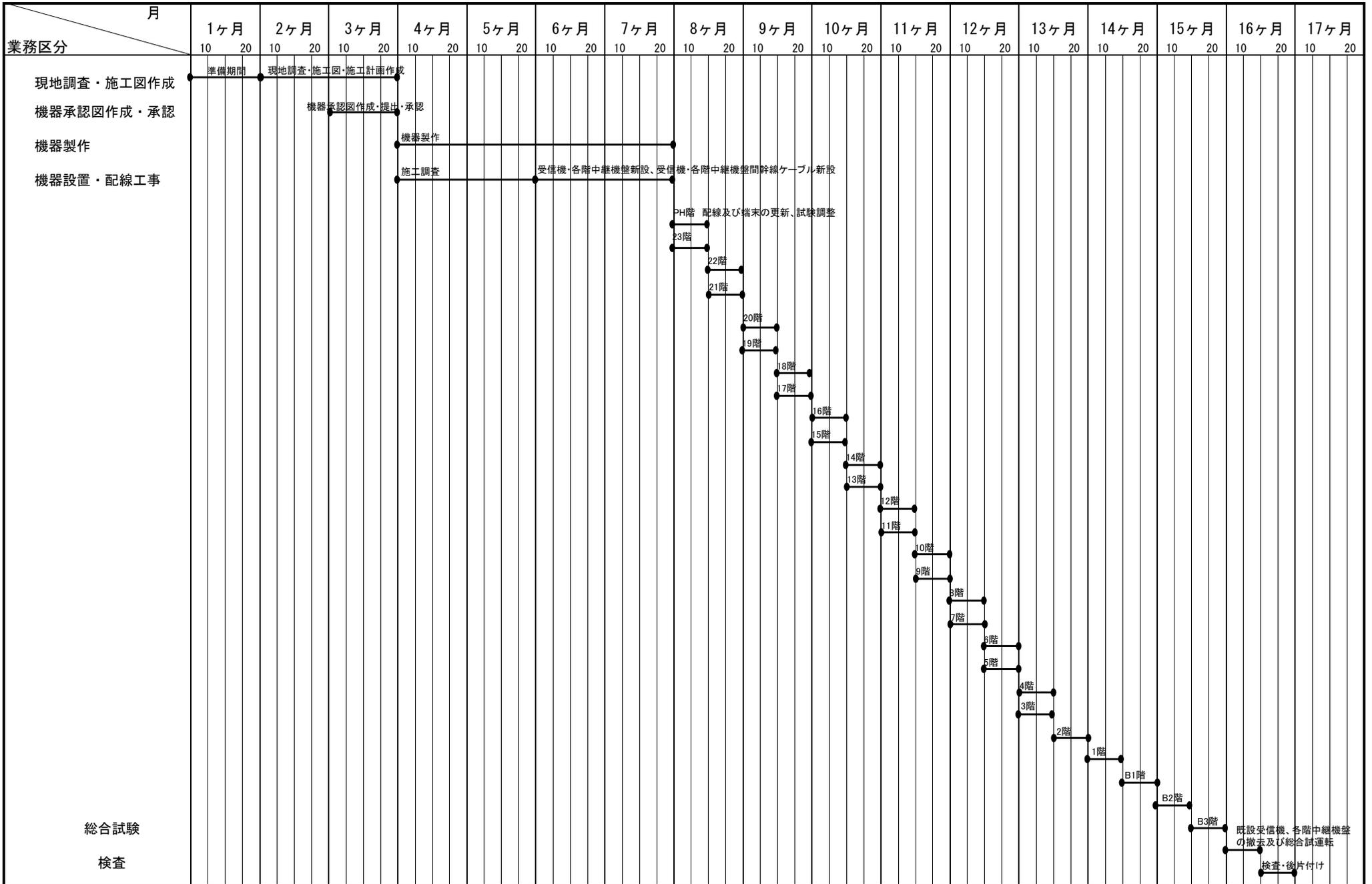
《工事概要について》

- ・火災報知設備：防災監視盤、既設防災監視卓内機器(防災表示装置、非常電話親機等)、既設副防災監視卓内機器(防災表示装置)、防災分散処理盤、中継器盤、感知器及び配線等の更新を行います。
- ・電灯設備：火災報知設備改修に伴う電源配線の更新を行います。
- ・監視カメラ設備：火災報知設備改修に伴う既設 I T V 架の移設(取外し再取付)を行います。

概略工事工程表

工事名称 横浜第2合同(22)電気設備改修工事

参考





【高層棟1階防災センター】
防災監視卓



【高層棟1階防災センター】
防災監視卓(防災表示装置、非常電話親機)



【高層棟1階防災センター】
非常電話盤、RP変換盤、諸表示盤



【高層棟地下3階防災センター】
副防災監視卓(防災表示装置)



【高層棟1階EPS(4)
中継器盤



【高層棟1階EPS(4)
防災分散処理盤



【高層棟12階会議室(4)
感知器設置状況(システム天井部)



【低層棟2階共用D会議室】
感知器設置状況(在来天井部)

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・実績評価型)の試行について

【メリット】

- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ 指名競争(総合評価落札方式・実績評価型)
→民間工事を含む施工実績及び災害活動実績を評価

